

危機に立ち向かうサステナビリティ 環境政策の視点から

令和7年1月25日

環境省中部地方環境事務所所長

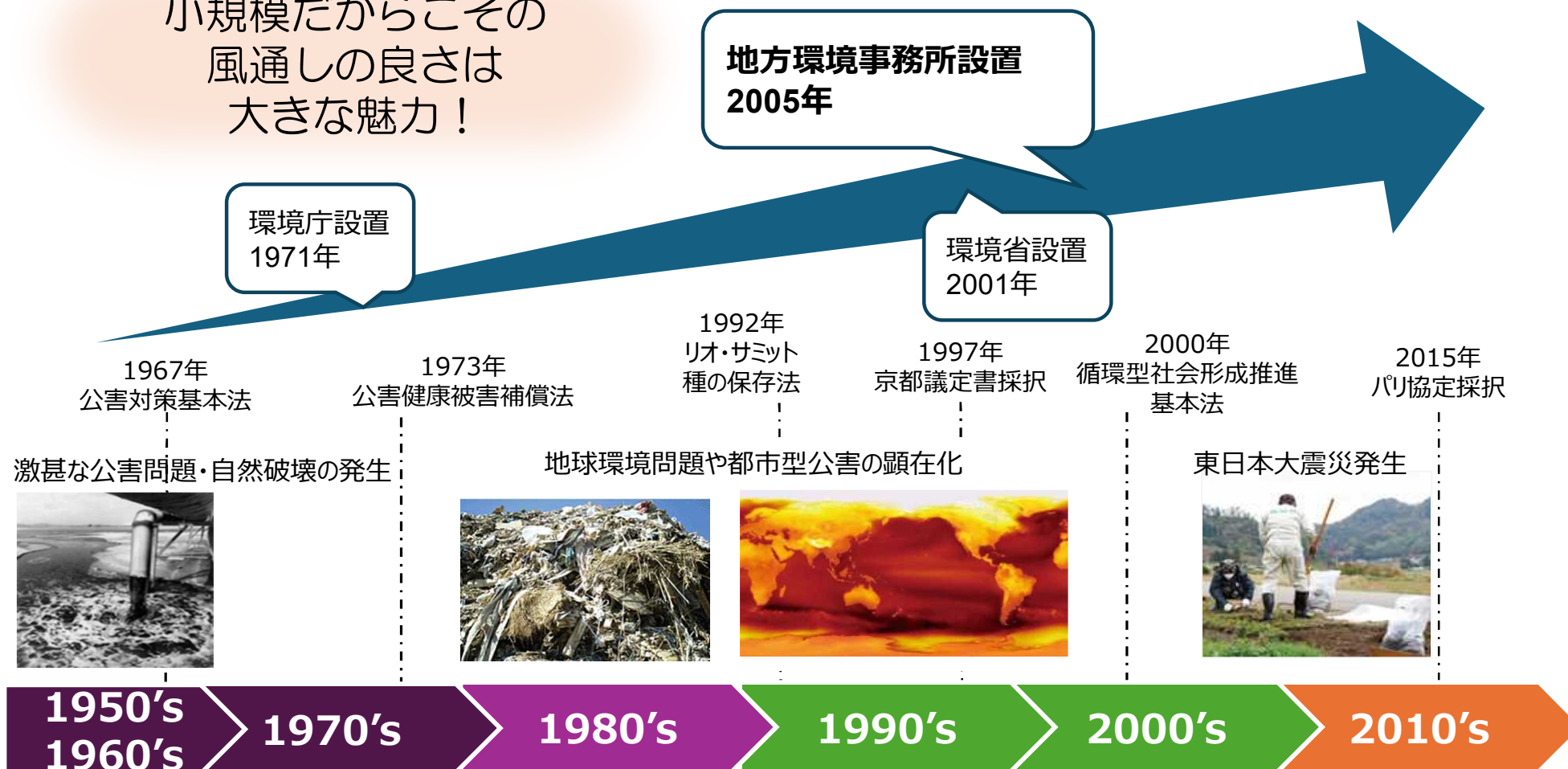
小森 繁

*本日の講演内容は個人の見解に基づくものであり、環境省の見解等を代表するものではありません。

1. 自己紹介：環境省と小森さん

環境省の仕事「サステイナブルな社会経済の構築」
変化する時代の要請に対応しつつ、不動の原点を忘れない

小規模だからこそその
風通しの良さは
大きな魅力！



小森さんの30年数年環境省人生の振り返り

国際	国内
<p>1988年 気候変動に関する政府間パネル（I P C C）設立 1990年 第2回世界気候会議、12月国連「気候変動枠組条約交渉会議（I N C）」 1992年5月 I N C 5 気候変動枠組条約 6月 リオ・地球サミット</p>	<p>1990年10月 地球温暖化温暖化防止計画策定</p>
<p>1994年3月 気候変動枠組条約発効 1997年12月 C O P 3 京都議定書採択 2002年 ヨハネスブルグ・サミット （北九州市環境国際協力室長として参加） 2007年 I P C C 及びアル・ゴア米国副大統領 ノーベル平和賞受賞 2014年 I P C C 第5次評価報告書統合報告書</p>	<p>1994年 第1次環境基本計画 1998年 地球温暖化対策推進大綱決定 地球温暖化対策に関する法律（温対法）成立 1999年 同法施行 2002年 京都議定書締結及び温対法改正 2006年 温対法改正（温室効果ガス算定・報告・公表 制度導入） 2011年 東日本大震災</p>
<p>2015年 S D G s 採択 パリ協定採択（C O P 21） 2016年 パリ協定発効 2021年 眞鍋淑郎ら ノーベル物理学賞受賞 2022年 I P C C 第6次評価報告書統合報告書</p>	<p>2016年 地球温暖化対策計画 2018年 第5次環境基本計画（地域循環共生圏等） 気候変動適応法 2020年10月 菅首相カーボンニュートラル宣言 11月衆議院・参議院 気候危機宣言 2021年4月 2030年度46%削減、さらに50%の高みに 向けて挑戦表明、6月 地域脱炭素ロードマップ、 10月 地球温暖化対策計画改定、N D C 決定 2022年7月 G X 実行会議</p>
	<p>2023年 気候変動適応法改正（熱中症対策） 2024年 令和6年能登半島地震 第6次環境基本計画</p>

私のサステナビリティ・持続可能性とは？

危機に立ち向かい続けてきた30数年

「次の世代に何を引き継ぐことができたかな」

- 1995年1月17日 阪神淡路大震災
- 2011年3月11日 東日本大震災
- 2020年1月 新型コロナウイルス感染症拡大
- 近年続く、酷暑、熱中症の危険
異常気象と激化する災害
- 2023年 5月5日 奥能登地震
- 2024年 1月1日 能登半島地震
- 9月 能登半島豪雨

令和6年能登半島地震・水害への対応

トイレ生活ごみ対策～災害廃棄物対策
さらに、創造的復興支援へ

令和6（2024）年10月31日

浅尾環境大臣は、石川県を訪問し、令和6年能登半島地震及び豪雨災害にかかる災害廃棄物対応など現地の状況を確認。また、馳石川県知事と意見交換を行い、年内の中間目標の達成に向けた解体班数の増強や解体工事の円滑・迅速かつ安全・適正な実施に向けた連携等について確認。



珠洲市蛸島地区の公費解体の視察

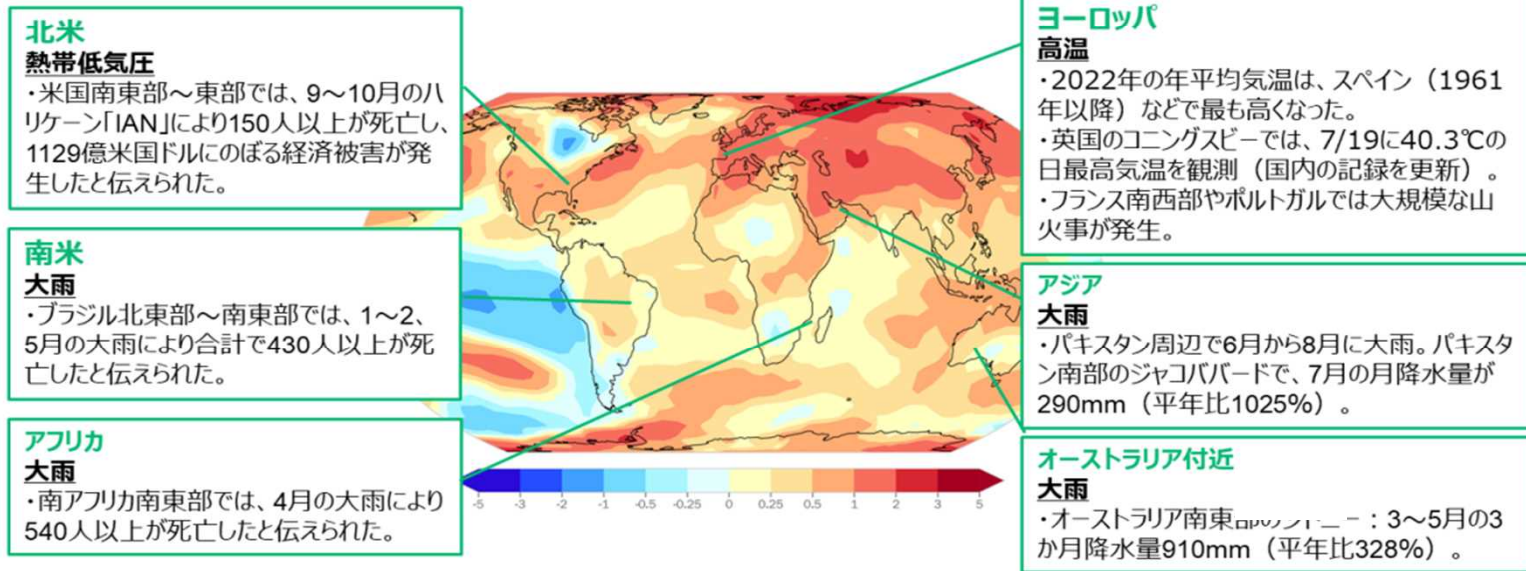


輪島朝市の面的解体の視察

最大の環境問題：気候変動対策 「地球沸騰化」

- 我が国では、8月上旬には北海道地方や東北地方及び北陸地方を中心に記録的な大雨となり、3日から4日にかけては複数の地点で24時間降水量が観測史上1位の値を更新し、河川氾濫や土砂災害の被害が発生。
- 高温が顕著だった6月下旬には東・西日本で、7月上旬には北日本で、1946年の統計開始以降、当該旬として1位の記録的な高温となり、全国の熱中症救急搬送人員は、調査開始以降、6月は過去最高、7月は2番目に多い。

2022年の世界各地の異常気象



1981-2010年の平均気温に対する2022年1月-9月の平均気温の偏差

資料：「WMO Provisional State of Global Climate in 2022」、気象庁ホームページより環境省作成

パキスタンの大雨の洪水被害の様子
＜パキスタン パロチスタン州ジャファラバード地区＞



資料：AFP=時事

令和4年8月の大雨の被害の様子
＜福井県南越前町＞



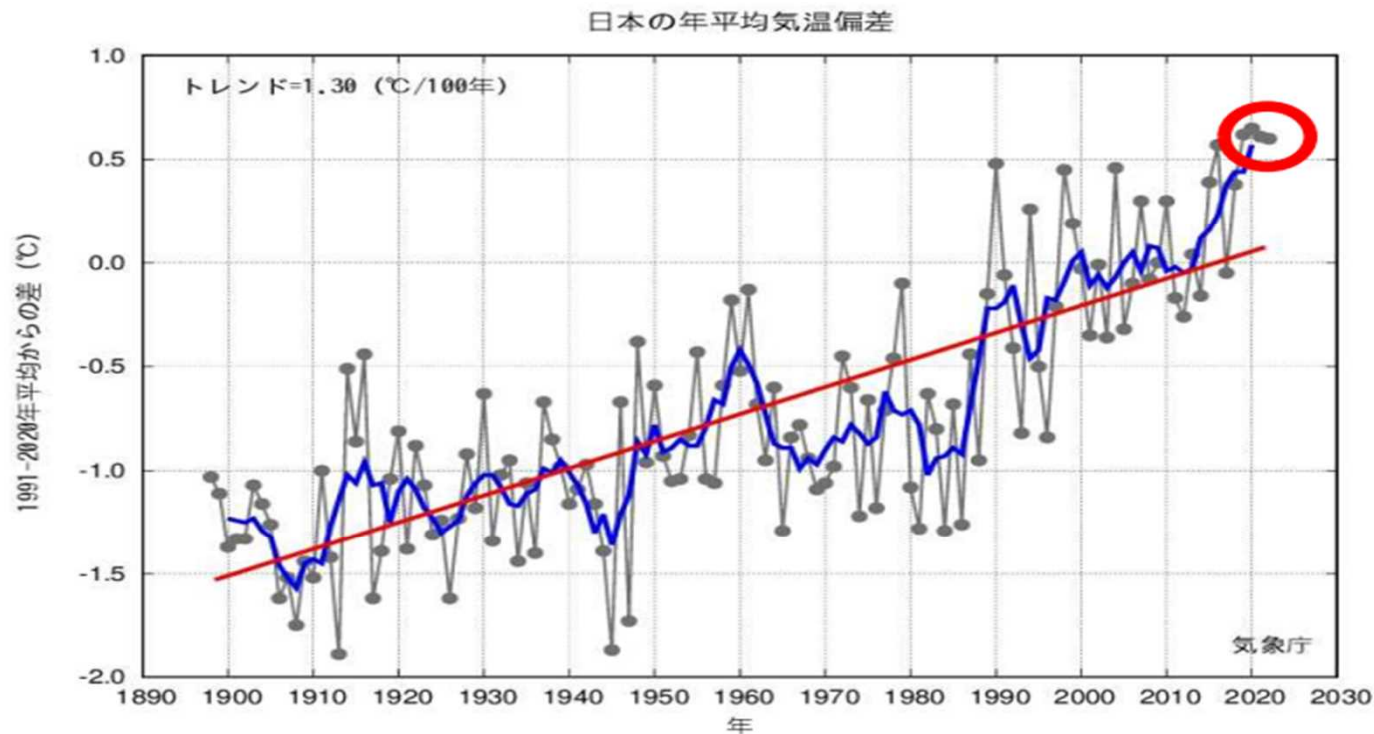
資料：AFP=時事

地球温暖化に伴う国内の年平均気温の上昇

- ◆国内における年平均気温は**100年当たり1.30℃の割合で上昇**。
- ◆1898年の統計開始以降、**直近4年がトップ4**。

【正偏差が大きかった年（1～5位）】

1位：2020年（+0.65℃）、2位：2019年（+0.62℃）、3位：2021年（+0.61℃）、
4位：2022年（+0.60℃）、5位：2016年（+0.58℃）



細線（黒）：各年の平均気温の基準値からの偏差、太線（青）：偏差の5年移動平均値、直線（赤）：長期変化傾向。
基準値は1991～2020年の30年平均値。

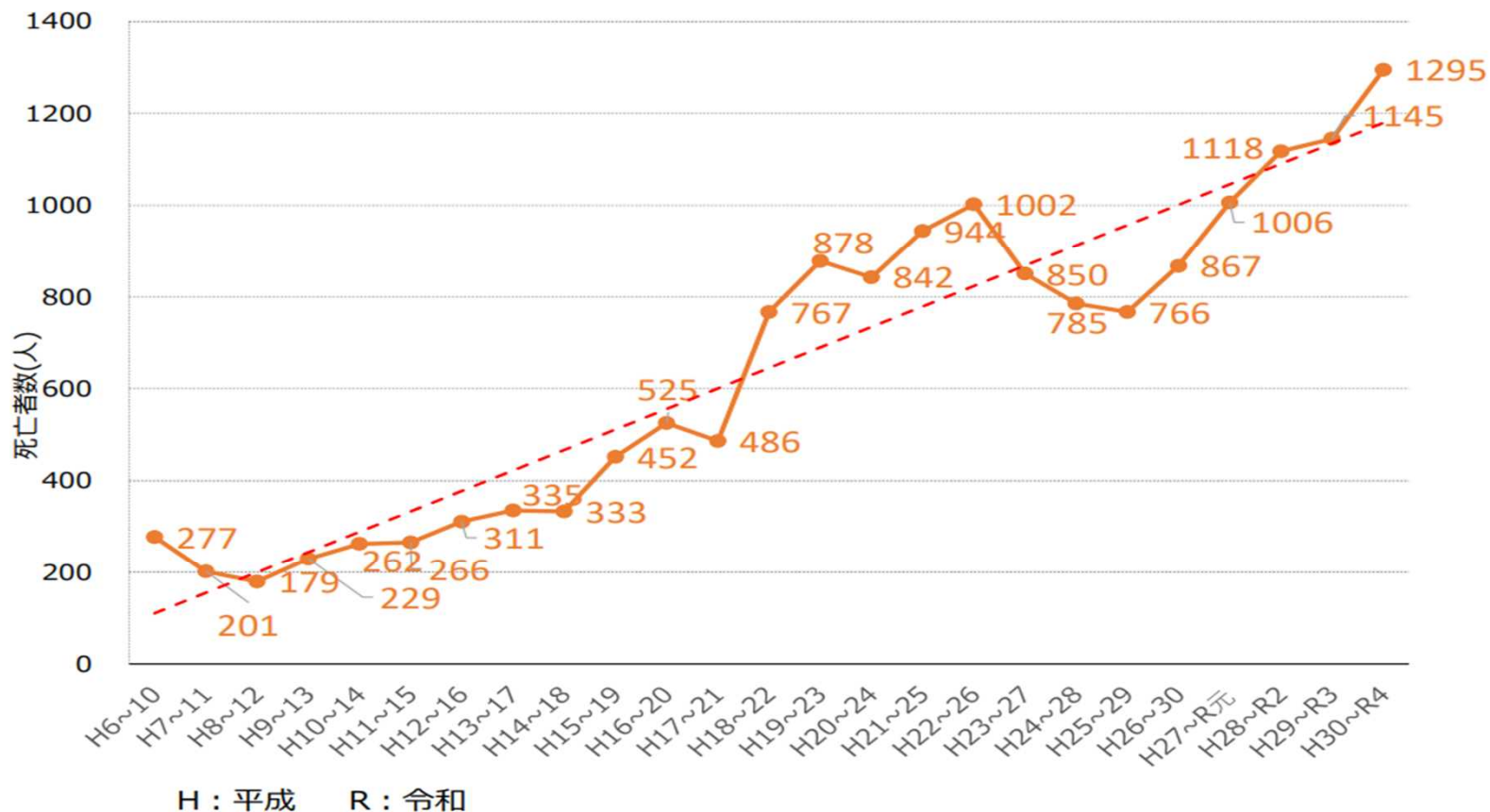
出典：気象庁 日本の年平均気温

2024年の気温

気温は、暖かい空気に覆われやすかったため、全国的にかなり高かった。1946年の統計開始以降、夏として**西日本と沖縄・奄美では1位、東日本では1位タイの高温**となった。また、**日本の平均気温の基準値からの偏差は+1.76℃**で、統計を開始した1898年以降の夏として、**2023年の記録と並び、1位タイ**だった。

今ここに迫る危機 災害級の酷暑と熱中症

熱中症死亡者（5年移動平均）の推移



H：平成 R：令和

出典：人口動態統計より環境省作成
(令和4年は概数)

熱中症救急搬送：2024年はこれまでの最高値(2018年)を更新し、**97,578人**(速報値)

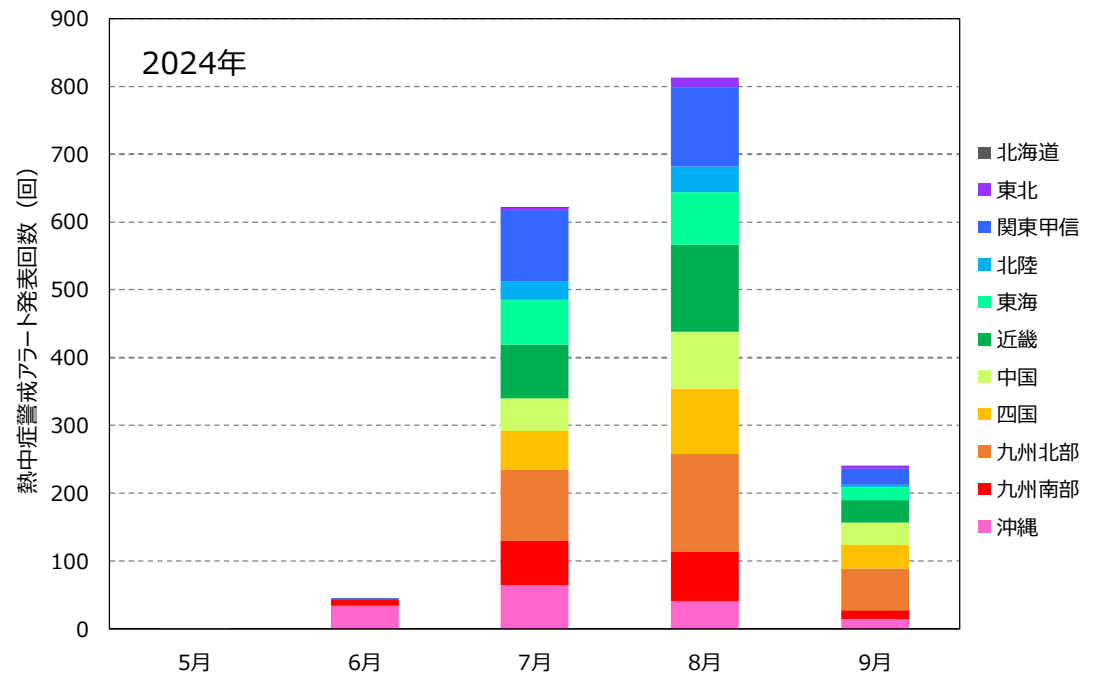
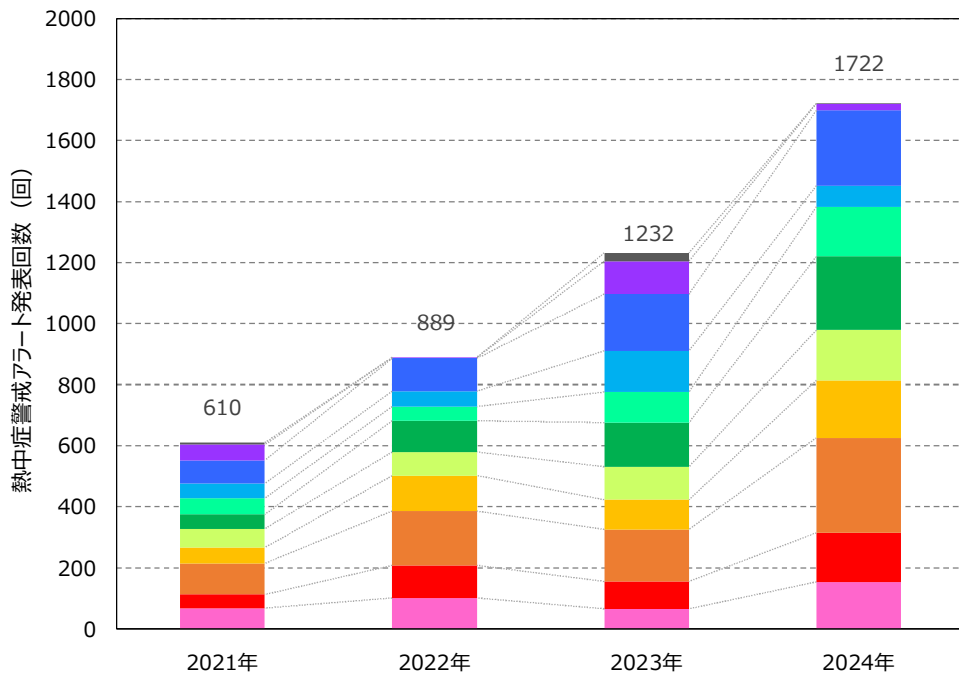
熱中症死亡の推移（人口動態統計）：2023年は**1,651人**と2010年に続く多さ

2018年（平成30年）の酷暑からライフワーク化

熱中症警戒アラートをはじめてみた（2021年試行）


地域別熱中症警戒アラート発表回数

発表回数は2021年から増加し続け、2024年は全国で1,722回となった。
北海道・東北では2023年に計135回であったが、2024年は計23回(北海道は1回)となった。



- 北海道
- 東北
- 関東甲信
- 北陸
- 東海
- 近畿
- 中国
- 四国
- 九州北部
- 九州南部
- 沖縄

熱中症対策について、法律を作ってみた！ 気候変動適応法改正（令和5年5月）

	現状	気候変動適応法の改正により措置
国の対策	<ul style="list-style-type: none"> 環境大臣が議長を務める熱中症対策推進会議（構成員は関係府省庁の担当部署長）で熱中症対策行動計画を策定（法の位置づけなし） <p>（関係府省庁：内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、気象庁）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 熱中症対策実行計画として法定の閣議決定計画に格上げ → 関係府省庁間の連携を強化し、これまで以上に総合的かつ計画的に熱中症対策を推進 <p>※熱中症対策推進会議は熱中症対策実行計画において位置づけ</p>
アラート	<ul style="list-style-type: none"> 環境省と気象庁とで、熱中症警戒アラートを発信（法の位置づけなし） <p>※本格実施は令和3年から</p>  <p>現行「アラート」の告知画像</p>	<ul style="list-style-type: none"> 現行アラートを熱中症警戒情報として法に位置づけ さらに、刻な健康被害が発生し得る場合に備え、一段上の熱中症特別警戒情報を創設（新規） → 法定化により、以下の措置とも連動した、より強力かつ確実な熱中症対策が可能に
地域の対策	<ul style="list-style-type: none"> 海外においては、極端な高温時への対策としてクーリングシェルターの活用が進められているが、国内での取組は限定的 独居老人等の熱中症弱者に対する地域における見守りや声かけを行う自治体職員等が不足 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村長が冷房設備を有する等の要件を満たす施設（公民館、図書館、ショッピングセンター等）を指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）として指定（新規） → 指定暑熱避難施設は、特別警戒情報の発表期間中、一般に開放 市町村長が熱中症対策の普及啓発等に取り組む民間団体等を熱中症対策普及団体として指定（新規） → 地域の実情に合わせた普及啓発により、熱中症弱者の予防行動を徹底

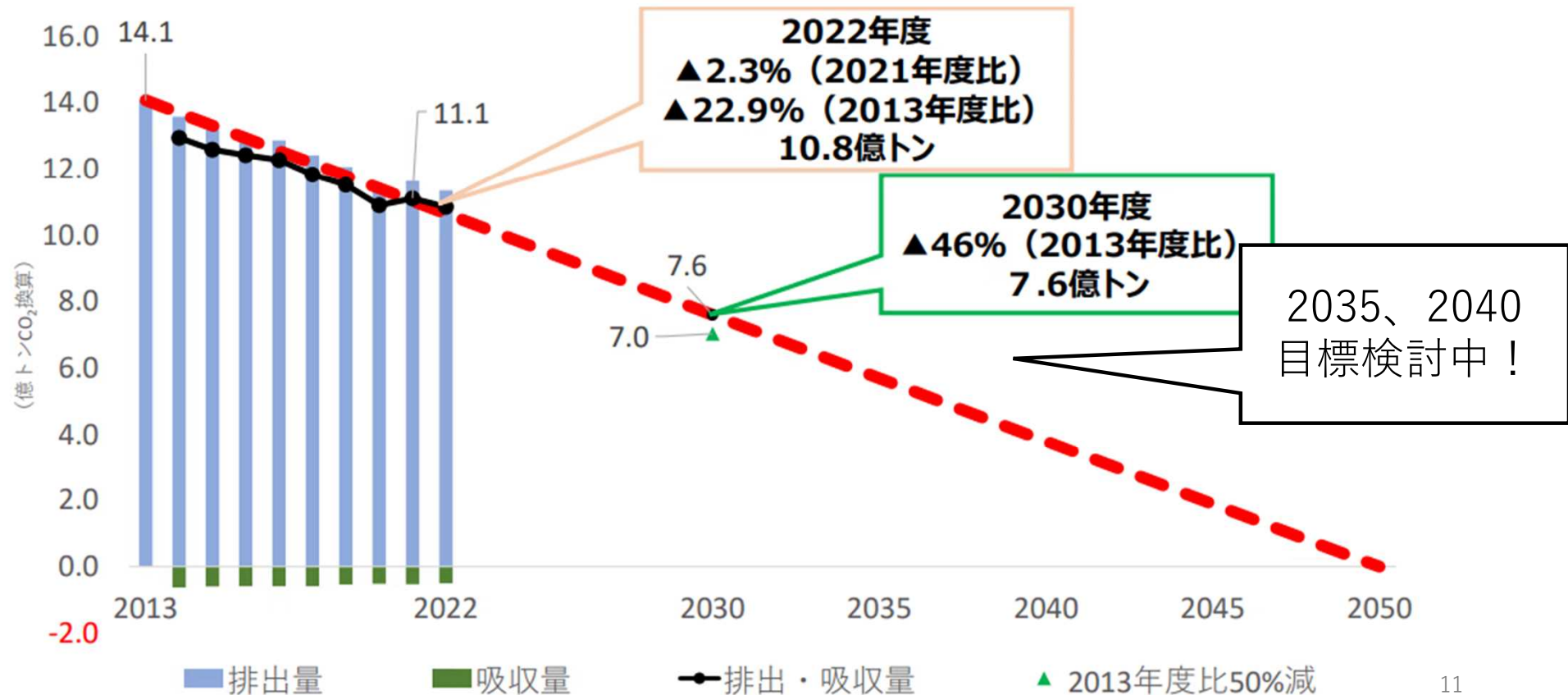


日本の気候変動対策（緩和：地球温暖化防止）も まだまだがんばる！



2030年度目標及び2050ネットゼロに対する進捗

- 2022年度の我が国の温室効果ガス排出・吸収量は約10億8,500万トン（CO₂換算）となり、2021年度比2.3%減少（▲約2,510万トン）、2013年度比22.9%減少（▲約3億2,210万トン）。
- 過去最低値を記録し、オントラック（2050年ネットゼロに向けた順調な減少傾向）を継続。



2. 小森さんの今の悩み 年齢には勝てない？

次の30年へ、さらに22世紀へ

- ・自分は、定年退職後含めてどう頑張ろうかな？
- ・大学生、大学院生の皆さんに、環境省の後輩に、どうバトンを渡せるかな？

学生時代の自分

湾岸戦争で油まみれの鳥の写真を見つつ、
なんで大人たちは、平和な世界を作れないのかなあ？

→環境省職員を目指す

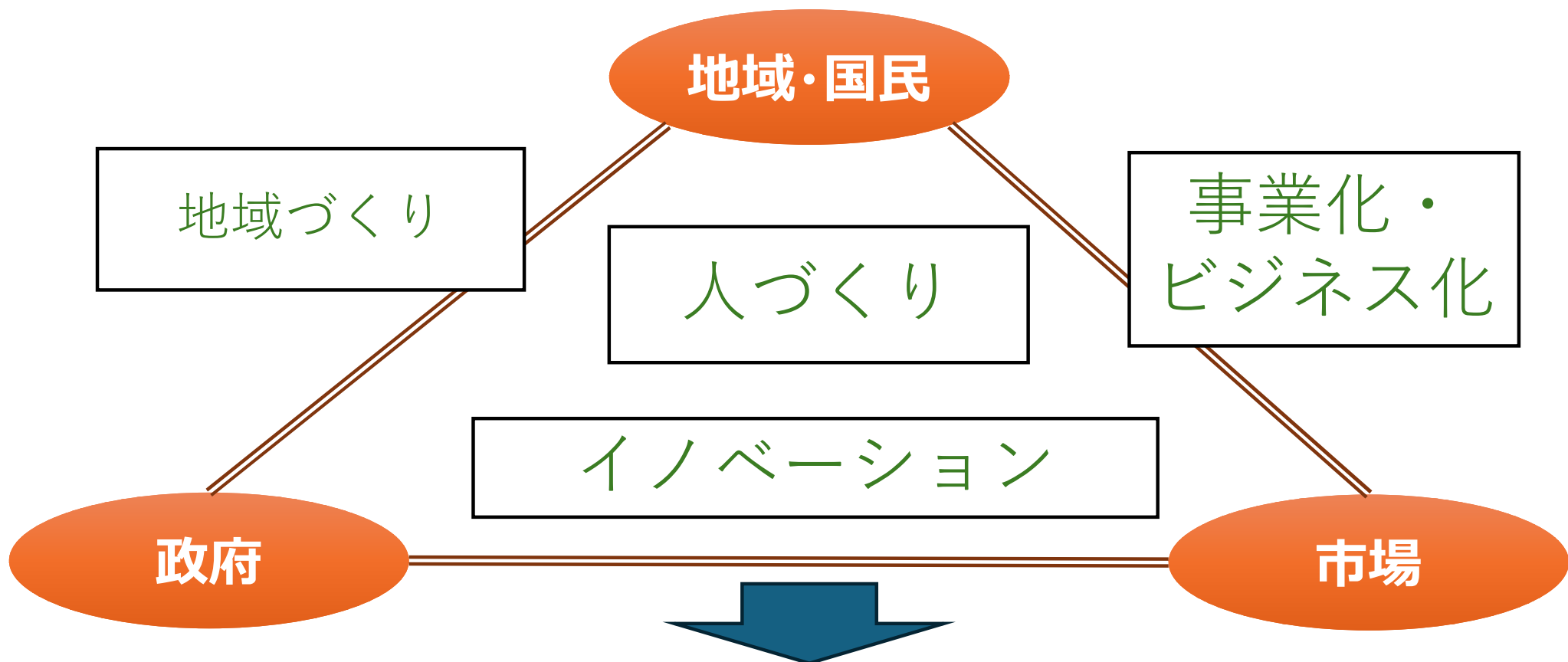
環境危機等が深まるなか、 環境×地域の活動・事業の拠点が増加中！

- ・世界気候エネルギー首長誓約／日本 49自治体
 - ・ゼロカーボンシティ宣言 1112自治体
 - ・地域循環共生圏 200以上の地域・自治体
 - ・脱炭素先行地域 82地域（32道府県、108市町村）
 - ・重点加速化事業 149自治体
 - ・自然共生サイト 253カ所（自治体、企業、個人様々）
- これからは循環経済（サーキュラーエコノミー）も！

地域の思いのある人々が、地域の自然・文化を元手に、あの手この手で取り組んでいただいた成果。
次のステップアップに向けた資産。

中部の「共進化」を考えてみませんか

中部の特質、強みを活かして、
地域の資本（自然、人、文化など）を活かして
活動領域を超えて、地域を越えて、世代を越えてつながり、
日本、世界へ発信する持続可能な豊かな（ウェルビーイング）社会づくりへ、



- 地域力の蓄積：先駆的活動→レガシー化、評判向上、経済的利益獲得
- 先駆者・人材の回遊：くっついたり、離れたたり、飛び出したり、戻ったり

新しい時代を開拓する「先駆者」を求め！
中部の若者への期待大きい

United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization

Education for Sustainable Development 2014 World Conference, Aichi-Nagoya (Japan), 10-12 November

ESD
AICHI-NAGOYA

ESDユネスコ世界会議
あいち・なごや支援実行委員会
公式記録

持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議

開催期間
2014年11月10日(月)～12日(水)

会場
名古屋国際会議場

ESDユネスコ世界会議あいち・なごや支援実行委員会

公式記録を読んで・世界
と地元の「熱い人々」!

ESDとは、
「人間の勇気と元気
の集合」と改めて実感

ご清聴ありがとうございました。

ともに進んでいただけませんか？